

(エ) 論文要旨

論 文 要 旨	
申請者氏名	石井 靖也
申請学位	開発学博士
主論文題目	パプアニューギニアの公共サービスとガバナンス—PNG国立高校生の 社会経済開発意識調査から
主論文要旨	<p>パプアニューギニアは独立以来、公共サービスを市民に届ける目的で地方分権を指向し、公共サービスを提供する仕組みは中央政府、州政府、郡、広域市町村、区、村、そしてコミュニティに縦断する形で出来上がっている。しかし、財政的な地方分権は進んだものの公式な公共サービスの制度は活用されず、水、衛生的なトイレ、医療、道路などのサービスの水準は世界最低にランク付けされている。この国の公共サービスを改善するためにはガバナンスの構築が必要ではないかと仮説を立て、それを検証するのが本論の目的である。</p> <p>第1章では、この国の公共サービスを分析するツールとしてガバナンス論を検討する。ベビアはガバナンスとは「ありとあらゆる収めるというプロセス」と定義し、河野はガバナンスとは「ステークホルダーの利益を実現するためのエージェントの規律づけ」と定義している。両名ともガバナンスは通時的にも空間的にも普遍であると考えている。それならばパプアニューギニアの公共サービスにも適応させることが可能ということになる。考察の結果、パプアニューギニアには「すべての部族にとって共通の公共善実現のための全てのレベルの政・官・民・市場のネットワークの機動による権威のリバランシング」が公共サービスを実現するためのガバナンスとして必要であることを導出する。</p> <p>第2章では先行研究を考察する中で、この国には政治のリーダーと有権者の間に恩顧関係が強く生きていること、また、公式な公共サービスの制度は使用されず公共サービスの</p>

<p>実施や予算の割り当ては当地選出の政治家の裁量に任されているということ、政治家は</p>
<p>公共サービスを、支持者を獲得するための道具として自由裁量的に使用していることなどが</p>
<p>明らかになった。部族をまたいだ市民の交流や民主主義的な決定方法などを市民が学ぶこと</p>
<p>ことによって、市民の間に民主主義が芽生え、リーダーの権威主義が矯正される可能性が</p>
<p>示唆された。パプアニューギニアにもガバナンスを構築する素材があることもこの章で</p>
<p>確認した。しかし、ガバナンスの構築や実践は必ずしも容易ではない。それを阻害する</p>
<p>外生的要因も検討しなくてはならない。市民の往来やコミュニケーションを阻害する地形、</p>
<p>並びに、植民地遺制としての伝統的社会のリーダー制度と相まった家産制的な有力者による</p>
<p>支配構造によって、異なる部族が共通の価値を広範囲に共有することが困難になっている</p>
<p>可能性が考えられる。このような地理的および社会的構造の弊害を改めるためには第三者</p>
<p>的、かつ知的なリーダーに牽引されるネットワークガバナンスが有効と考えられる。</p>
<p>第3章では、水供給、保健医療、道路の各セクターのサービスが直面しているガバナンス</p>
<p>上の問題を明らかにする。各セクターは組織間の連携、財源、財源支給、人材、技術の面で</p>
<p>制約を抱えていることが明らかにされる。サービスの起点から遠い地方になるほどサービス</p>
<p>は届かないことが明らかになる。中期開発計画(2018~2022年)の達成はしたがって困難で</p>
<p>ある。サービスは供給サイドに任すのではなくデマンドサイドが動く必要性を本章の検討の</p>
<p>結果、学ぶことになる。</p>
<p>第4章は、財源を供給する側からの公共サービス財源の非効率な用途についてのアプロー</p>
<p>チを紹介している。国家経済財政委員会や会計検査院が郡レベルの予算執行状況の報告を</p>
<p>公開し、交付金がいかに制度の期待に反する形で使用されているかを明らかにしている。</p>
<p>国家計画モニタリング大臣が議長を務める市民参加の評議会が予算追跡活動を開始するこ</p>
<p>とになったことを紹介する。地方分権を声高に主張する州ほど、予算を公共サービスに使用</p>
<p>していないなどの実態も明らかにする。</p>
<p>第5章では若い世代が回答者となる「社会経済開発意識調査」の結果と分析である。この</p>

国の政治のリーダーや地方政府がいかに市民に信頼されていないかが明らかになる。それ
にもかかわらず、この国の公共サービスが改善しているならば、それは階層構造型ガバナンス
の代表とされる政府というよりもネットワークガバナンスの影響ではないかと考えられ
る。「意識調査」ではガバナンス評価と経済・社会発展評価は相関関係にあること、
同一州であっても、経済・社会発展は格差があることを示唆しており、この国には画一的
な制度や政策で国の目標を達成しようとするものの困難さが印象づけられる。
現在注目されるのは2014年に発足した郡開発庁 (DDA: District Development Authority) が
公共サービスの提供にどのように貢献するかである。DDAは最も市民に近い公共サービス
の拠点である。しかし、それを構成する者は従来の権威主義的な政治のリーダーであり、
その政治的圧力に弱い行政官僚である。何もしなければDDAは伝統的な恩顧主義の巣窟と
化すであろう。しかし、市民の声を権威主義的なリーダーの権威を均衡化するに十分凝縮し
て、ガバナンスの一角に食い込めるかどうかDDA成功のカギになるのである。DDAは
独立した法人格をもち、外国ドナーとパートナーシップ協定を結ぶこともできる。活動を
説明する責任も負わされている。問題は誰がその制度にスイッチを入れ、行動主体を
規律づけするかである。この国では制度が機能するためにはガバナンスが必要である。
階層型ガバナンスが未成熟なこの国では、政府の機能や公共善に寄与する権威を代替する
ステークホルダーが必要である。また、市場の貢献を組み込むことももちろん必要である。
そうした課題に立ち向かうためのガバナンスの図面を描くのは市民である。
最後に、この国の公共サービスを検討する意義について触れておきたい。この国にとり
公共サービスは、土地に根差した伝統的な恩顧主義と民主主義的ともいえる公平なサービス
が交差する空間である。一步間違えば、部族紛争の火種になる可能性も秘めている。しかし
成功すれば、サービスが得られるにとどまらず、共通善という孤立した部族社会にはなかつ
たを価値を共有することになり、多様な民族国家の統合にも通じるのである。